

# 男鹿市循環型社会形成推進地域計画

男鹿市  
令和元年 11月 27日

## 1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

### (1) 対象地域

◎ 対象となる地域（対象都道府県市町村名、一般廃棄物処理対象区域の面積及び人口）

対象市町村名 男鹿市全域

面積 240.80km<sup>2</sup>

人口 27,361人（平成31年3月31日現在人口）

豪雪、半島及び過疎地域に該当

※ 対象地域図（資料として添付）

### (2) 計画期間

本計画は、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間を計画期間とする。  
なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

### (3) 基本的な方向

本市の公共下水道事業は、秋田湾・雄物川流域下水道（臨海処理区）関連として、昭和53年より事業開始され、平成元年4月に船越地区で供用が開始された。平成6年に脇本地区、平成8年に船川地区の供用も開始され、平成30年度末の水洗化率は78.7%となっている。（ここで、水洗化率とは事業区域の処理対象人口に対する排水処理設備への接続率、すなわち実際に生活排水処理を行っている人口の割合を示す。）

特定環境保全公共下水道は、若美地区が秋田湾・雄物川流域下水道（臨海処理区）関連として昭和63年から事業開始され、平成30年度末の水洗化率は65.0%となっている。

農業集落排水事業は、五里合地区が平成6年度から事業開始され、平成9年12月より供用開始されており、平成30年度末の水洗化率は81.8%となっている。

漁業集落排水事業は、入道崎地区が平成10年度から、門前地区が平成21年度から事業開始されており、入道崎地区は平成14年1月より、門前地区は平成24年4月より供用開始され、平成30年度末の水洗化率は89.8%となっている。

単独特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業における未着手地区について、今後は合併処理浄化槽により整備を進めていく。

なお、若美地区漁業集落排水施設については、平成22年度に若美地区の特定環境保全公共下水道へ編入している。

本市では、平成30年度末において、行政人口の37.7%が生活雑排水を未処理のまま公共用水域に排出しており、水質汚濁の大きな原因となっている。

特に家庭の台所、風呂場、洗濯等からの排水による水質汚濁問題は、社会的にもその対策の緊急性、重要性が深く認識されるようになっている。

また、当市に隣接する八郎湖においては、平成19年12月11日に湖沼水質保全特別措置法に基づく指定湖沼に指定されたため、秋田県では「八郎湖に係る湖沼水質保全計画」を策定し、水質保全に必要な対策を推進している。

そのため、生活排水を適切に処理し、公共用水域の水質の保全を図るとともに都市機能の健全な発達と公衆衛生を促進し、住民に対しては生活排水対策の必要性等について啓発を行うものとする。

生活排水処理の目標については、水質改善を図るにとどまらず、河川や公共用水域の自然本来の姿の復活を目指すものとする。

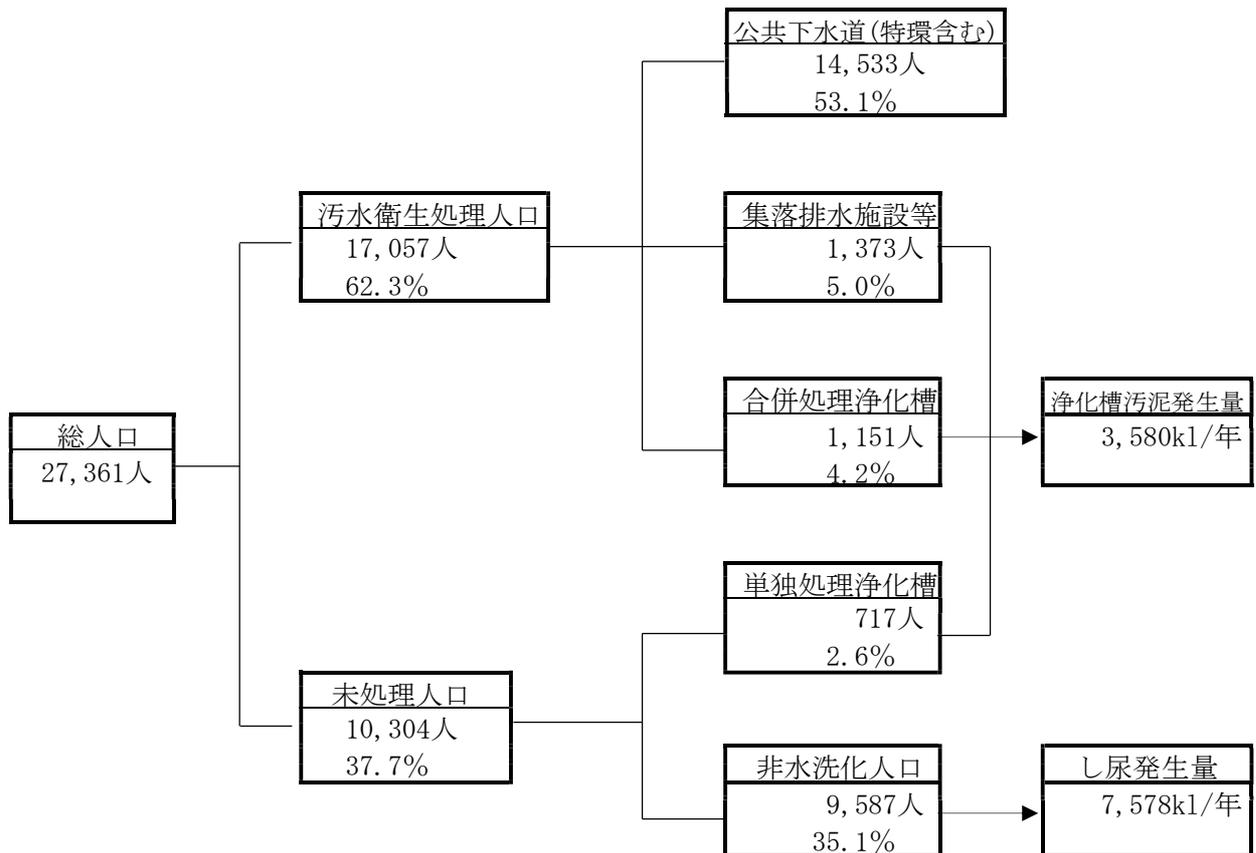
- ① 人口の密集地においては、公共下水道及び農業集落排水事業等による集合処理施設を整備するとともに未接続世帯の接続促進を図る。
- ② 地域的制約や経済的に浄化槽（個別処理）が有利である地域においては、浄化槽設置整備事業による浄化槽整備を進める。
- ③ 単独処理浄化槽を設置している家庭については、生活雑排水の処理を進めるため、個別の状況を勘案しながら合併処理浄化槽への転換を推進する。

## 2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

### (1) 生活排水の処理の現状

平成30年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。  
生活排水処理対象人口は、全体で27,361人であり、汚水衛生処理人口（平成30年度現在、現に汚水処理施設に接続されている人口。以下同様。）は17,057人、汚水衛生処理率は62.3%である。

し尿発生量は7,578kL/年、浄化槽汚泥発生量は、3,580KL/年であり、自家処理を除いた処理・処分量（=収集・運搬量）は11,159KL/年で、発生量の100%である。



### (2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、下表に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

(単位：人)

	平成30年度実績	令和6年度目標
総人口	27,361	24,400
公共下水道 (特環含む)	14,533 53.1%	16,017 65.7%
農業集落排水施設等	1,373 5.0%	1,322 5.4%
合併処理浄化槽等	1,151 4.2%	1,106 4.5%
未処理人口	10,304 37.7%	5,955 24.4%

### 3. 施策の内容

- (1) 発生抑制、再使用の推進  
家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、次の啓発活動の強化を図る。
  - ・ 広報活動の実施
  - ・ 廃油ポット、三角コーナーネット、拭取紙等の排出抑制用品の普及
  - ・ 無リン洗剤、せっけんの使用
- (2) 処理体制  
生活排水処理の現状と今後生活排水の処理については、引き続き、下水道や農業集落排水処理施設が整備されていない人口散在地域等で合併浄化槽の整備を進めていく。
- (3) 合併処理浄化槽の整備  
合併処理浄化槽の整備については、下表のとおり行う。

合併処理浄化槽への移行計画

事業	直近の整備済 基数(基) (平成30年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	451	60	360	R2~R6
その他地方単独事業	9	0	0	R2~R6
合計	460	60	360	

- (4) その他の施策
  - ・ し尿汲み取り式及び単独処理浄化槽対策  
し尿汲み取り式及び単独処理浄化槽は汚濁負荷が高く、水質汚濁の要因となっていることから、これらの合併処理浄化槽への転換を進める。

### 4. 計画のフォローアップと事後評価

- (1) 計画のフォローアップ  
本市は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて秋田県及び国と意見交換しつつ、計画の進捗状況を勘案し、必要に応じて、計画の見直しを行う。
- (2) 事後評価及び計画の見直し  
計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。  
また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。  
なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (令和 2 年度)

1 地域の概要

(1)地域名	男鹿市全地域	(2)地域内人口	27,045人	(3)地域面積	240.80km <sup>2</sup>
(4)構成市町村等名	男鹿市	(5)地域の要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立されていない場合、今後の見通し：		設立(予定)年月日： 年 月 日設立、認可予定		

\* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 生活排水処理の現状と目標

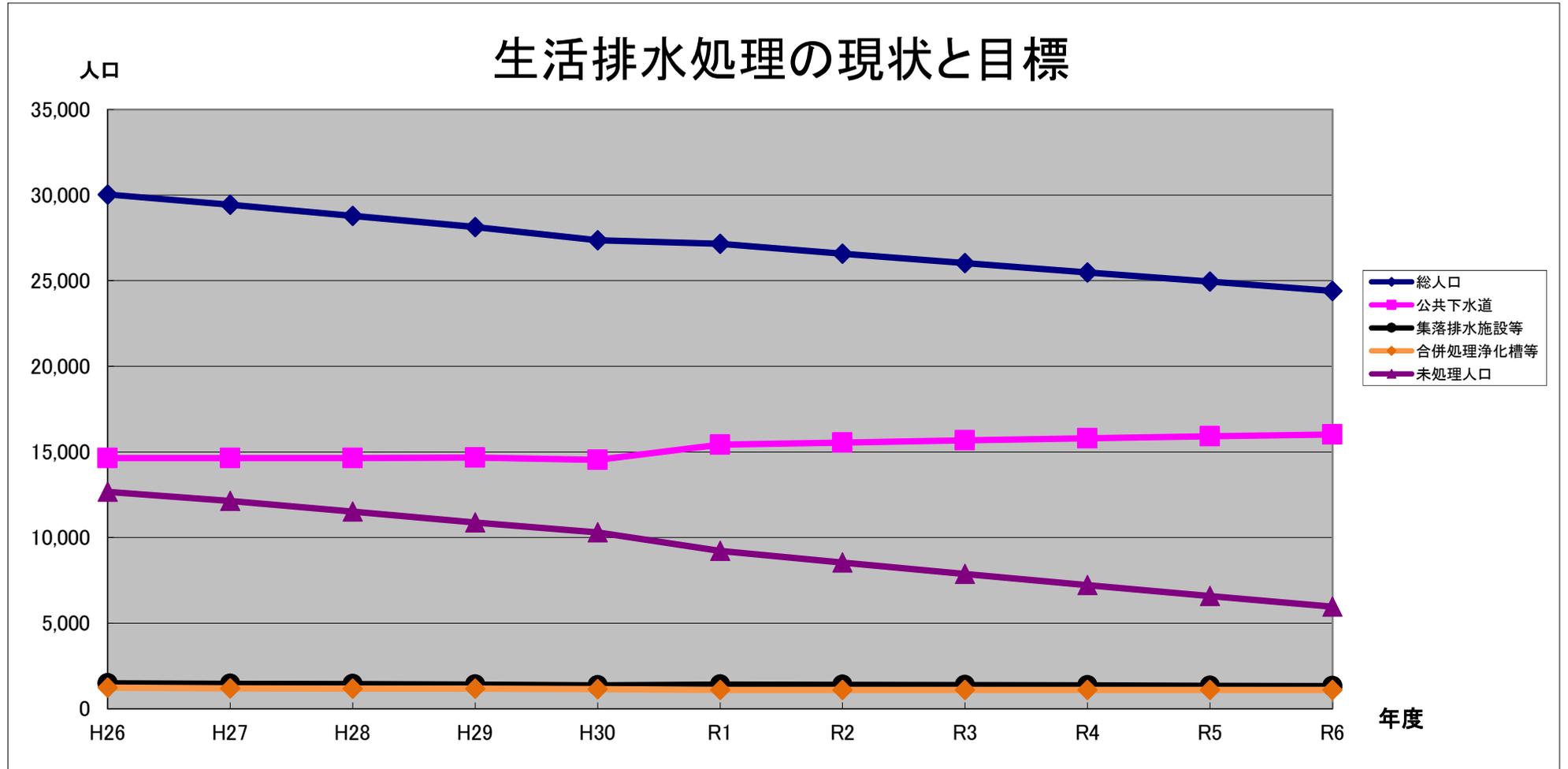
指標・単位	過去の状況・現状						目標	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和6年度	
総人口	30,035	29,435	28,777	28,133	27,361	集計中	24,400	
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口	14,643	14,637	14,643	14,667	14,533	集計中	16,017
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	48.8%	49.7%	50.9%	52.1%	53.1%		65.7%
集 落 排 水 施 設 等	汚水衛生処理人口	1,486	1,463	1,444	1,417	1,373	集計中	1,322
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	4.9%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%		5.4%
合 併 処 理 浄 化 槽 等	汚水衛生処理人口	1,236	1,192	1,176	1,171	1,151	集計中	1,106
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	4.1%	4.1%	4.1%	4.2%	4.2%		4.5%
未 処 理 人 口	汚水衛生未処理人口	12,670	12,143	11,514	10,878	10,304	集計中	5,955
		42.2%	41.2%	40.0%	38.7%	37.7%		24.4%

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

3 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	男鹿市	556	1,151	H5.4~	60	360	R6年	
浄化槽市町村整備推進事業								

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付のこと。



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
総人口	30,035	29,435	28,777	28,133	27,361	27,149	26,572	26,029	25,486	24,943	24,400
公共下水道	14,643	14,637	14,643	14,667	14,533	15,418	15,543	15,677	15,801	15,914	16,017
集落排水施設等	1,486	1,463	1,444	1,417	1,373	1,416	1,398	1,380	1,361	1,342	1,322
合併処理浄化槽等	1,236	1,192	1,176	1,171	1,151	1,097	1,098	1,099	1,100	1,103	1,106
未処理人口	12,670	12,143	11,514	10,878	10,304	9,218	8,533	7,873	7,224	6,584	5,955

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(令和2年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備 考		
				単位	開始	終了	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	
○マテリアルリサイクル等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
リサイクルセンター							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備							0											
破碎・選別施設整備							0											
不要品再生施設整備							0											
展示施設整備							0											
ストックヤード整備							0											
容器包装リサイクル推進施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備							0											
小規模ストックヤード整備							0											
簡易プレス機整備							0											
ごみ収集車整備							0											
灰溶融施設整備							0											
サテライトセンター整備							0											
その他の施設整備等(施設名記載)							0											
○エネルギー回収等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
エネルギー回収施設整備							0											
メタンガス化施設整備							0											
ごみ燃料化施設整備							0											
その他の施設整備等(施設名記載)							0											
○有機性廃棄物リサイクルに関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ飼料化施設整備							0											
ごみたい肥化施設整備							0											
○最終処分に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場整備							0											
最終処分場再生事業							0											
○し尿処理に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備							0											
コミュニティプラント整備							0											
○浄化槽に関する事業							25,320	5,064	5,064	5,064	5,064	5,064	24,775	4,955	4,955	4,955	4,955	4,955
浄化槽設置整備	5	男鹿市	60	基	R2	R6	25,320	5,064	5,064	5,064	5,064	5,064	24,775	4,955	4,955	4,955	4,955	4,955
浄化槽市町村整備推進							0						0					
○施設整備に関する計画支援に関する事業							0						0					
○廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援に関する事業							0						0					
○災害廃棄物処理計画策定支援に関する事業							0						0					
合 計							25,320	5,064	5,064	5,064	5,064	5,064	24,775	4,955	4,955	4,955	4,955	4,955

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。  
 ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。  
 ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。  
 ※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

## 地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号 ※1	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間 交付期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
発生抑制、 再使用の 推進に関 するもの													
処理体制 の構築、変 更に関する もの													
処理施設 の整備に 関するもの	5	浄化槽設置整備事業	浄化槽を設置する市民に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。	男鹿市	R2	R6	要	12基	12基	12基	12基	12基	
施設整備 に係る計画 支援に関 するもの													
その他													

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式2の事業番号と一致させること。

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 秋田県

(1) 事業主体名	男鹿市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水を適切に処理し、公共用水域の水質の保全を図るとともに、都市機能の健全な発達と公衆衛生を促進する。
(4) 事業期間	令和2年度 ～ 令和6年度
(5) 事業対象地域の要件	・ 湖沼水質保全特別措置法(昭和59年法律第61号)第3条第2項に規定する指定地域 ・ 自然公園法(昭和32年法律第161号)第2条第1項に規定する自然公園等すぐれた自然環境を有する地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 24,775 千円

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	30基 (150人分)	11,155	11,550	11,155
6～7人槽	30基 (210人分)	13,620	13,770	13,620
8～10人槽	基 (人分)			
11～20人槽	基 (人分)			
21～30人槽	基 (人分)			
31～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
計画策定 調査費				
うち台帳 作成費用				
合計	60基 (360人分)	24,775	25,320	24,775

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	30基	11155千円	11550千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6～7人槽	30基	13620千円	13770千円	6～7人槽	0基	0千円	0千円
8～10人槽	0基	0千円	0千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(汲み取り転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	30

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
3718千円	3718千円	3719千円	395千円	11550千円
合計11155千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
11550千円			0千円	11550千円

人槽区分	6~7人槽
基数	30

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
4540千円	4540千円	4540千円	150千円	13770千円
合計13620千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
13770千円			0千円	13770千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

